

模擬国連 2025年6月会議
Position and Policy Paperまとめ D議場
＜6月7日 6時AM 修正版＞

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージ、当日の会議行動に触れたと判断したもの、箇条書きに値すると判断した部分は、顧問の関先生の判断・指示のもとに、該当範囲全体を削除しています。削除項目については一切の追加対応や回答をいたしませんのでご承知おきください。
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものごまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ここで掲載されたPPPは、削除対象になっていたものも含めて、当日の再配布は認めません。当日配布が確認された場合は違反として対処いたしますのでお気をつけください。

今会議において、6月3日までにPPPの提出が間に合わなかった場合や、フロントのミスによりこのPPPまとめに掲載されなかった場合については、大使自身が当日、PPPを印刷し、全参加国およびフロントに配布していただくことを認めております。お手数ですが、各自でコピーを当日に必ず持参し、会議準備の時間に全参加国に配布をお願いいたします。一部の国だけへの配布は事前交渉とみなしますので、必ず全参加国分をご用意ください。フロントにも1部お渡しください。

例外措置の対象となるのは、以下の場合です。

- ・中間試験や学校行事等のため、リサーチや作業時間が確保できず、6月3日までに提出が間に合わなかった場合
- ・6月3日に提出したが、フロントのミスや対応漏れによりPPPまとめに掲載されなかった場合についても、追加掲載は「できる範囲で対応」とさせていただきます。その際も大使による当日配布でカバーしていただければ幸いです。

Australia

①Austria, as part of the EU, has been working towards reducing the negative environmental impacts of the fast fashion industry through measures such as the EU strategy for sustainable and circular textiles and the EU Ecodesign for Sustainable Products regulations. Although there is a high level of awareness and demand for more sustainable and long-lasting fashion, price and convenience are often the driving forces behind purchases. While Austria itself doesn't have major environmental problems related to fast fashion, the fact that our citizens are buying products from the other countries that are producing environmentally-unfriendly products is the main problem that is lying beneath.

② While we are working hard to implement the measures mentioned above, we believe stricter enforcement is necessary. We believe that the creation of International guidelines that set requirements on the durability and recyclability of clothes, increase the transparency of all stages of production through Digital Product Passports, and raise awareness of the negative environmental effects fast fashion has is of utmost importance. While these are all things the EU strategy for sustainable and circular textiles covers, all countries should also strive to implement them. We hope to make a guideline that reduces the harm fast fashion has on the environment.

Bangladesh

① バングラデシュは、アパレル産業がGDPの約10%を占め、輸出収入の約85%を担う経済の基盤です。しかし、この産業は複数の課題に直面しています。まず、労働環境の改善が急務です。労働者は低賃金や長時間労働、過酷な労働条件に晒されています。ILO（国際労働機関）によれば、労働安全基準の改善が依然として遅れており、特に中小規模の工場での対応が不十分です。

次に、環境負荷の問題があります。染色工程や工場廃水が河川を汚染し、バリガンガ川などで深刻な水質汚染が発生しています。また、気候変動による洪水や気温上昇が工場の稼働や労働者の健康に影響を与えています。これらの問題は、国内外の批判を招き、サプライチェーン全体への圧力を強めています。

課題解決には、政府、企業、国際機関が協力し、労働環境の改善、環境規制の強化、持続可能な産業構築を進める必要があります。

②バングラデシュは労働環境の改善を最優先事項として位置づけます。最低賃金の段階的引き上げ、労働安全基準の厳格化、そして労働者への研修プログラムを通じたスキル向上を推進します。ILO基準に基づき、法的枠組みを強化し、労働者が不当な扱いを受けないよう監視体制を整備します。環境負荷の軽減を図るため、工場排水の浄化設備の導入を義務化し、再生可能エネルギーの活用を推進します。さらに、廃棄物削減技術やリサイクル素材を活用した生産手法の普及を支援します。輸出先市場の需要を考慮しつつ、公平で透明性の高い取引関係を構築します。国際的なバリューチェーンの一環として、サプライヤーとバイヤーの責任を明確にし、協働を促進します。これには、環境・労働基準を遵守する企業への優遇措置も含まれます。バングラデシュが特に重視するのは「労働者の権利と安全性の確保」です。2013年のラナ・プラザ崩壊事故以降、労働環境の問題が世界的な注目を浴びています。労働者が安全かつ尊厳を持って働ける環境を提供することは、産業全体の信用を回復し、競争力を高めるための不可欠な要素です。このため、労働条件の向上に向けた法的枠組みや実施体制の強化に最大限のリソースを投入します。

バングラデシュは、労働環境の改善、環境への配慮、国際協力の強化を柱とする政策を通じ、持続可能なアパレル産業の発展を目指します。これらの取り組みは、国内経済の安定だけでなく、グローバル市場における信頼の向上にもつながると確信しています。

Bolivia

1

ボリビアの繊維産業は国内の環境や伝統的産業に大きく3点影響している。

1点目は伝統的産業への影響だ。ボリビアではアルパカの毛を使う紡績が人気な伝統的な産業だが、安価なファストファッションによってその立場が危うい。しかしファストファッションの衣料を生産する工場がボリビアの雇用を安定させている側面もあり、ファストファッション産業からの完全な依存脱却は難しい。

2点目は外国からの中古衣料の流入による環境への負担だ。中古衣料は不衛生かつ、過剰供給が発生し、国内に埋め立てて廃棄される事が大きな環境負担になっている。また、外国から流入する中古衣料は安価なものが多く、国内の衣料産業を圧迫している。

3点目は水質汚染だ。ボリビアのファストファッション産業は中小企業が主体であり、不衛生な工業用水の排水による周辺地域の水質汚染の原因の1つである。水質汚染を規制する法律はあるが、未だ収束していない。

2

まず我々が最も重視するのは、他国からのファストファッション衣料の流入を規制することである。

我々が提案するのは、バーゼル条約に中古衣料の輸出入に関する規制を加筆することであり、バーゼル条約未加盟国に対しては加盟を推し進めることである。現状、中古衣料の輸出入に関しては国際的な規制がない。2006年にボリビアは国内に中古衣料の輸入を規制する法律を施行したが

、現在は密輸による中古衣料の流入が後を絶たず、①で述べたような問題が解決していない。ボリビアのみに留まらず、世界へ視点を向けると、発展国から貧困国に「支援」として中古衣料が押し付けられている現状がある。そのため、我々はバーゼル条約に、国内の需要を大幅に超える中古衣料の輸出と不衛生な中古衣料の輸出を規制する文言の追加を求める。バーゼル条約では中古衣料が「有害廃棄物」としても「その他の廃棄物」としても明確に定義されておらず、中古衣料への規制が不十分である。国際的な規制を設けることで、中古衣料の輸入、輸出のどちらも規制対象にできるため、中古衣料の国境を越えた移動を減らすことができると我々は確信している。

しかし、ボリビアを含む貧困国は、流入している中古衣料を必要としているのも事実である。貧困国の負担になっているのは、不衛生で廃棄物に等しい中古衣料の処理や過剰な供給である。そこで、我々は上記の案に加えて、衣料衛生の国際規格が定まっていないことから国際規格を設けることと、化学繊維由来の衣料に規制を設けることの2つを提案する。後者について、バーゼル条約で規制されているプラスチックと同様に環境への負荷がある化学繊維衣料へ条約の規制が及んでいないのは矛盾していると言える。化学繊維由来の衣料は埋め立てや廃棄の際にも環境への負荷が著しく、土壌汚染や有毒ガスの発生を引き起こす原因となる。

Cambodia

カンボジアのアパレル産業は、同国の経済を支える基幹産業であり、輸出全体の約8割を占めるとも言われている。数十万人の雇用を生み出しており、国の経済を支えるにはなくてはならない重要な産業である。カンボジアのアパレル産業では、生産工程において染色や成形するときには水質汚染や大量の工業廃棄物が排出されてしまっている。しかし、多量生産を基盤とするアパレル産業の性質上そのような課題に立ち向かうことが困難であった。例えば、環境に配慮した設備投資の欠如と環境問題を考慮することによって、かかってしまうコストが挙げられる。カンボジアには、高度な環境対策を行うために見合った技術や設備、インフラ(たとえば処理場、回収システムなど)が必要だが、まだ整備が進んでいない。これらの要因は、先進国などにカンボジアのアパレル製品を輸入しづらくする効果があり、環境を守る代わりに国に大きい影響を与えることが考えられる。また、特に地方の工場では特に環境対策が遅れているため、改革を進めるには都市部にある工場よりもさらに膨大な時間とお金がかかると見込まれる。②これらの課題を解決するために、まず廃水処理や再生可能エネルギーを使用する生産設備など、環境インフラの整備を最優先し、国際的な資金援助の呼びかけを行う。また、実質的な工程においては生産・廃棄過程の透明化を重視する。廃棄物処理のインフラ設備については、2023年UNEPで出された**Sustainable and Circular Textile Value Chain: A Global Roadmap**を参考にする。カンボジアでの環境問題に対応するためには、工場電力の石炭への依存と工業廃水の処理の問題を解決しなければならない。そして、これらの環境問題は、サプライチェーンに関わる国、特にアパレル製品を発注している国にも責任があるという認識の上で、UNEPに発展途上国に対するインフラへの投資を提案する。また、有害物質を含んだ廃水の排出による土壌や水道の汚染問題を解決するにあたってインフラ設備を整える資金援助に、先進国にODAの増加を呼びかける。しかし、環境配慮にかかる先進国のコストは、決してカンボジアや発展途上国に対するメリットに限定されないことを強調する。次に、サプライチェーンにおける透明性向上については、製品がどこで・どのような条件で生産されたかを可視化する「サプライチェーン監視制度」を国際標準化することを提案する。繊維産業において生産工程での産業廃棄物や水質汚染は環境問題に直結する重大な要素である。そのため透明化は環境問題の原因となる根本を明らかにすることで問題を摘発しやすく、他国にとっても不十分な点を補ったり指摘したりするための国際的な協力がしやすくなる。加えて、廃棄処分の透明化もすることにより服などの不適切な処理を防ぐことが期待できる。適切に管理されていないごみは毎年約10億トンの生産された衣服のうち9200万トンがごみ埋立地で処分されていて、メタン排出や土壌・水汚染などの環境問題(削除)

Cameroon

①アパレル産業に関する自国の状況や環境の観点からの課題について述べよ。カメルーン共和国は、国連により後発開発途上国に指定されているが、若者を中心にファッショントレンドが急速に変化している。それゆえ、衣類を頻繁に捨ててしまい、環境問題が引き起こされている。ファッション廃棄物の一部は、ゴミ集積所などの設備が整っていない場所の排水溝に堆積するのが現状で、水路を塞いでしまうのみならず、やがて海に流れ着き、生態系にも影響を及ぼしている。

また、先進国からの古着の多くはアフリカに送られているが、上記で述べたように処理する設備が十分に整っていない国においては、衣服のゴミの山が形成されてしまうのだ。経済複雑性観測所(OEC)によると、2022年に我が国は古着の輸入に9330万ドルもかけており、世界第18位であった。我が国の衣類の生地においても、地元で生産されたものはわずか5%であり、ほとんどが外国から輸入されている。この現状は、先進国が衣類の廃棄量を削減する取り組みがかえって逆効果を生んでいると言える。

以上から、我が国では、衣類の廃棄や輸入などの点で環境問題が引き起こされている。

②自国の提案する政策や改善策のトップライン、そして自国の最も重視する論点を述べよ。持続可能なアパレル産業の発展において、メタンガスの排出削減に貢献できる施策として、以下の2点が挙げられる。1つ目は、自国のファッションデザイナーによる「TEPプロジェクト」である。このプロジェクトでは、生地をスキャンしてプラスチックの含有量を調べることができるアプリ

Fabric Recogniser」が開発されており、デザイナーが素材を選ぶ際の判断材料となるほか、廃棄物の66%以上を新たなファッションウェアのデザインに再利用できるという利点がある。2つ目は、自国の国家SLCP計画に含まれるメタンガス回収技術である。具体的には、埋立地から発生するメタンガスを回収し、公営企業によるバイオガスの回収・処理プラントを設置することで、毎日約1,300トンの廃棄物を処理しながら、メタンガスを捕集することでエネルギー源として活用しているが、技術開発や設備導入に多大な費用が必要なことから、どちらも普及していないことが現状である。

メタンガスの排出を即座に防止することは現実的に困難であるため、すでに排出されたメタンの有効活用を図ることが現段階での有効な対策と私たちは考える。

これらの技術は、現状の課題であるメタン排出や有害なマイクロプラスチックの問題の解決に資する取り組みである。しかし、自国には依然として資金が不足しており、これらのプロジェクトを十分に活用できていないのが現状である。これらの技術を国際社会で実装・普及させるためには、先進国からの援助や資金的支援が不可欠である。

China

In 2021, China produced around 65% of the world's clothing. Brands that are manufactured in the country such as Shein, Zara, H&M, Uniqlo, and Temu, are the center of the fast fashion industry. As the world's leading exporter of textiles and apparel, a business that utilizes a staggering amount of energy, water, and chemical dyes, China's environmental abuses are easily noticeable. According to Greenpeace, an environmental NPO of East Asia, the country's textile industry alone is responsible for 10% of its industrial wastewater emissions with 72% of toxic chemicals in the water originating solely from textile dyeing. Due to the heavy reliance of clothing production from the rest of the world, it is expected that China's environment is deteriorating.

China is recognizing the detrimental effect on the ecosystem from the rapid production of trending clothes and has taken it upon themselves to improve unsustainable supply chains. In 2013, China implemented environmental protection codes and higher standards on wastewater and gasses discharged from wool and flax spinning, dyeing, and printing enterprises. In addition, in 2014, 15,000 textile factories had to publicly report real-time figures on air emission and water discharges due to China's Environmental Protection Law. Moreover, the World Wide Fund for Nature (WWF) of Japan and China co-partnered with the China National Textile and Apparel Council (CNTAC) to preserve freshwater ecosystems by improving the unsustainable habits of the Chinese apparel industry in 2020.

It is crucial to note that approximately 60-70% of textile articles that are purchased in China are imported from overseas, despite the fact that the country produces the most clothing out of any other nation. However, recently, there is a growing appreciation for the quality of domestic clothing brands and traditional fashion amongst the younger generation. Up and rising fashion companies like Li-Ning and Neemic incorporate Chinese history and folklore into their designs and collaborate with traditional communities that handweave organic fabrics to encourage consumers to purchase authentic and irreplaceable clothing. This production aligns with sustainable fashion and promotes eco-friendly consumption, as well as supporting independent designers and artists. Similarly, the popular sportswear brand, ANTA, has come up with a "Carbon Neutral

Concept,” aiming to increase environmentally friendly products to meet the Sustainable Development Goals (SDGs).

Because of the massive population of 1.4 billion people, China believes in encouraging habilitment industries to cater towards the vast amount of consumers’ interests by popularizing clothing that are manufactured through sustainable methods. This would suggest that governments could execute marketing campaigns or endorse subsidies to businesses that produce ecological products. Without the people’s recognition of the destructive habits of clothes making, it would be near impossible to mitigate this global crisis. China envisions a future where eco-friendly textile production, consumer satisfaction, and robust economic growth can coexist.

Egypt

The Arab Republic of Egypt is located in the crossroads of Africa, the Middle East, and Europe. The population is about 114.53 million people, and it’s known for a charming land of ancient civilizations with timeless culture and beautiful deserts and modern cities. With access to the Suez Canal, it’s in a prime position to export clothing quickly and cheaply to many regions of the world. Moreover, Egypt is known for it’s luxurious cotton with long fibers that make it silky soft and durable, making it a great product to export to other countries, and is also used for many traditions clothing such as “Gallabiyah”. Textile manufacturing in Egypt is the second largest industry with a 25% share of the overall apparel sector, which accounts for 3% of the GDP, which is about \$396 billion. Because of the large population of workers in the apparel industry, the making of clothing takes up around 30 percent of the whole industrial workforce, making it one of the most important factors of the national income.

The Arab Republic of Egypt believes that the global apparel industry must be urgently reconsidered and reformed to ensure sustainability, fairness, and responsibility. There are countries that create loads of clothes every day in horrible working conditions and with low wages, only to be used a few times and thrown away. Over 1.92 million tons of textile waste like this is produced every year, polluting cities and creating health risks for both us humans and the environment. Although sometimes consumers return used clothes to retailers, most of them end up in landfill. This is mainly because it costs more to degrade clothes and put them back in circulation than to get rid of them. It take years or even decades to decompose clothes in landfills, especially synthetic fabrics like polyester, which can take up to 200 years.

Although Egypt is taking steps towards a sustainable fashion standard, we are dealing with working conditions and overloads of textile waste. Egypt has many major issues such as harsh, dangerous working conditions and intense labor. Because of the traditional roles of woman in the household, many woman have limited access to education and job opportunities, resulting in eager poor people to work at low salaries. Also, both rural and suburban areas of Egypt are dealing with textile waste that comes from imported second-hand clothing from wealthy countries such as Italy and France. Clothes are imported from these countries, to be reused but end up in landfills or unofficial dumping grounds, creating messy and dangerous environments throughout Egypt. Textile waste like this is not only affecting Egypt but is affecting other countries and the earth itself as well. Countries like Ghana, Kenya, Nigeria and Pakistan import massive amounts of secondhand clothes, but because most of it is too dirty and damaged, they have no choice but to bury or burn the waste. This damages local economies, pollutes shared ecosystems,

and adds to climate change. Action needs to be taken in order to create a better future of our planet, and to sustain fair and stable connections between countries.

Egypt believes that the global apparel industry must be urgently rethought, to address the growing crisis of textile waste. Currently, large quantities of second-hand clothing are exported from wealthier nations to developing countries—including Egypt. While some clothes are reusable, many are damaged and non-wearable, ending up in unofficial landfills or being burned, harming our environment, public health, and local economies.

We believe it is possible to support the growth of this sector while protecting people and the planet. We also have the technology to make nice durable cotton from old clothes. We have plenty of skills and techniques of how to make silky and durable cotton, because we have been growing and creating clothes from cotton since the ancient Egyptian times. Just like this, because each country has its strengths we want all the countries to come together with their unique craftsmanship skills to create the best recycling system possible. To be more specific, we propose the creation of an international initiative called the Stitch Project. The stitch project will be international platform where countries can contribute and think about textile recycling technologies, like fabric breakdown, sustainable fiber production, and eco-friendly dyeing methods. Using this new system of recycling textile waste and transforming them into brand new clothes, factories for doing this will be placed in every country so that each country can recycle their own unwanted apparel.

By combining our technologies and sharing our strengths, and working hand in hand across borders, we can build a global system where textile waste is gone, and every fabric is given a new life. The STITCH project is not only about recycling clothes, it's about stitching together hope and cooperation and a brighter future for us all. (削除)

France

フランスではアパレルファッション産業は約375億ユーロの市場規模を誇り、経済を支える重要な産業である。同時に、アパレルファッションが環境に与える問題の解決に向け積極的に取り組んでおり、2024年にはセカンドハンド市場が全体の12%を占めるまでに成長した。具体的な政策として、歩道にリサイクルボックスを設置し消費された服の約40%を回収したほか、「循環経済法」の施行による衣服の品質や環境特性の情報開示の義務付け、衣類や靴の修理への補助金の支給などがある。企業の取り組みも活発で、バーコードを読み取ることで衣服の環境配慮の度合いを示すアプリの開発やケリング社によるESGの必須条件をまとめた「ケリング・スタンダード」の設定が行われた。この結果、サステナブルファッション購入者の割合は増加し、2024年には48.8%となった。しかし「情報不足」と「修理費の高さ」が購入促進を妨げており、教育や情報提供の充実、中古・リペア市場のインフラ整備が今後の課題だ。

本会議で最も重要なことは、すべての参加国がアパレルファッションに関する課題を共通認識し、今後の足並みをそろえることだ。アパレル業界の二酸化炭素排出量は全産業の中で2番目に多く、環境に甚大な被害を与えており、様々なステークホルダーが関係していることから、世界全体の協力が不可欠といえよう。国連の決議に法的効力はないが、このような国際的な話し合いの場でこの議題を通じて意見を交わすことは持続可能な社会を構築のためにも、大きな意義を持つと考える。

問題解決の基礎は、衣服の生産工程での環境影響評価の透明性、そして消費者のアパレルファッション関連の環境意識の向上である。透明性向上達成のため、「環境にやさしい衣服」の明確な定義を含む、ファッションに特化した国際共通基準の制定を求める。詳細な策定は本会議では行わず、UNEPに委託する方針だ。企業に対して、この基準に遵守した衣服の生産を義務化はしないが、活用することで、全世界に自企業の衣服の生産工程での環境影響のトレーサ

ビリティの確保が可能となる。加盟国に対しては自国のアパレル産業に関する課題への取り組みやその成果についての報告書を3年ごとにUNEPに提出することを求める。加えて、協力体制の構築のため企業間の連携を推奨し、自国の企業に対しトレーサビリティの推進と製品に使われる化学物質の汚染処理の義務付けをすることを求める。消費者意識向上のため、各国がファッションと環境保護についてのキャンペーンやポスターを通じた教育・普及活動を行うとともに、UNESCOとUNEPの協力を仰ぎ、衣服の生産工程やアパレルファッションが環境に与える影響をまとめたものを全世界にオンライン発信することを求める。我々は本会議では論点2を重視するが、どの論点においても衣服の生産側、消費側どちらの立場も尊重し、国際社会として一つのものとした方針を今会議で出すことを強く望んでいる。

Germany

自国は、EUの持続可能なファッションへの移行を主導する立場にあり、アパレル産業においてサステナブル先進国としての技術力と実行力を有していると認識している。そのような国内状況においては、リユース・リサイクル・修理といった循環型アプローチが注目を集めている一方で、より根源的な「消費の回避」への移行は十分に進展していないという課題を抱えている。本議題で掲げられている「真の持続可能性」を実現するためには、消費を前提としない社会構造への転換が不可欠であり、これは行動様式・政策・経済構造のすべてを再考する必要があると考える。

また、バリューチェーンの各段階で発生する環境負荷に対して企業が十分な説明責任を果たしていないことも深刻化しており、このような情報の透明性は、SDGs第12目標「持続可能な消費と生産の確保」の達成にも不可欠であると考えている。

まず、自国はアパレル産業の現状について、サプライチェーンの複雑化と急速なグローバル化を深く憂慮している。この変化は資源の枯渇、環境汚染を含むさまざまな問題を国境を越えて拡散させており、一国の力ではもはや解決困難な、国境を越えた世界規模の問題になっている。特に、環境の観点では、繊維産業の過剰な土地利用や水利用は生物多様性の喪失や水質悪化を引き起こし、世界中の生態系に甚大な負荷をかけている。このような複雑で慎重さを要する問題の解決のため、社会全体での議論と協力の場としての国連の機能を、いまこそ最大限に活用すべきである。自国は国連の果たすべき役割と責任の大きさを改めて感じている。

以上を踏まえて、自国はステークホルダーの間で、「消費の回避」への認識がいまだ十分に浸透していないという課題解決の必要性を強調する。自国は日常生活におけるゴミ削減の理解を促進する手段として、学校や地域においてゼロウェイストを実践し教育することが不可欠だと考え、各国政府に対し、持続可能な行動の促進を目的とした、ゼロウェイスト教育のカリキュラムの策定と導入を要請する。また、自国は前述したグローバル化とバリューチェーンの複雑化という現状に対し、各段階で生じる環境負荷に対する企業の説明責任が不透明であることを遺憾に思っている。

企業活動全体の可視化と、各主体の責任の明確化のため、政府主導で、すべての企業に対し自社のバリューチェーン全体の環境負荷開示を義務付ける制度の確立と、製品の生産後の責任も企業自身が負うよう、拡大生産者責任制度(EPR)の導入・拡大を各国政府に対して要請する。

今会議を通して、皆様と共に、持続可能で公平なファッション産業の未来を築いていけることを強く願っている。

Ghana

①ファストファッションの発展により、ガーナ共和国やその他の開発途上国に届くリサイクル衣料の数が増えている。ガーナ共和国では毎週約1500万点もの衣料を輸入しているが、そのうちの40%ほどは損傷、または品質が悪いため、廃棄されている。その結果、埋立地に積み上げられた服が水系を詰まらせ、それが開放型の下水にまで溢れかえり、コレラなどの危険なウイルスが蔓延する原因となっている。しかし、先進国でも未だリサイクル技術が十分に整っていないことやコストの問題から、先進国で廃棄された衣料が途上国に寄付として送られ続けている。特にガーナ

は、西アフリカ最大の古着市場であるカントマント市場があることから、大量の衣料が輸入・廃棄されている。

②ガーナ共和国は、以下の二つの政策を提案する。

第一に、中古衣料の輸入時の品質規制の強化だ。先進国から寄付された多くのリサイクル衣料は、汚れている、破れている、流行遅れなどの理由で再利用されず、寄付された開発途上国で廃棄されている。送られてきても再利用できないという状況をなくすために、回収基準を明確にする必要があると考えた。具体的には寄付時に「まだ着られるもの」、「洗濯済みのもの」などのガイドラインを徹底したり、大型の回収施設などでは、初期選別を人の目で行ったり、スキャナーなどを通して選別をするといった手段をとって、寄付されたものを現地で廃棄しなくて済むように対策をする必要がある。

第二に、拡大生産者責任(EPR)の国際的導入だ。EPRとは製品の生産者が、製品のライフサイクル全体(原材料の選択から使用・廃棄まで)における環境負荷に対して責任を負うという考え方である。現在、バッテリーやエレクトロニクス製品などにはこの考え方が適用されているが、衣料品に適用しているのは世界で1カ国しかない。具体的な取り組みとしては、リサイクルしやすい製品設計、回収体制の整備、リサイクル費用を生産者が負担することなどが挙げられている。またEPRに加え、各衣料品にQRコードやシリアルナンバーなどをつけて製造国や責任者などの情報を記録することによって、回収した後も追跡が可能になる。このような制度が広まることで、原材料を選択する段階から、環境の負荷を考慮ができるようになる。

India

インドはアパレル産業において歴史的に古くからの綿花生産地でありファストファッション系の企業として中国系のSHEINや自国発の意NEWMEなどのブランドが注目を浴びており、その市場規模は2025年には13.48億ドル2032年には39.47億ドルにまで達すると評価されている。

そして、インドは化学繊維と綿花の生産が中国について世界2位であり、ナレンドラ・モディ首相の掲げる中央政府主導による繊維産業インフラ整備政策である「5Fビジョン」などの影響もあつてか、発展度合いは異なるが紡系、紡績、織、編み、染色、衣料縫製まで各工程の生産ラインが国内に揃っている。

そんな中インドはその綿花栽培において多国籍企業の販売する遺伝子組み換えの種子や化学肥料、農薬などのアグリビジネスに参加する農家が多くそれらによる土壌、水質汚濁、それに伴う健康問題や雨水に過度に依存した状況が問題となっており、本議題とは直接関係はしないが綿花の旧来の有機栽培などと比較した際の生産コストの高騰と価格低迷、低賃金労働、児童労働や綿花農家の自殺問題が深刻でありかつて「コットンベルト」と呼ばれた地域は「スーサイドベルト」とさえ呼ばれている。

また、過剰灌漑や温暖化による雨量の変化、脆弱なインフラ設備や農薬による汚染などで水不足もまた深刻であり、その他リサイクル環境の不足なども関心を集めている。

その上で我々は会議本番までに未だ吟味の余地があるが現状では論点2のうち企業と生産者というアクターに注目して次のような政策や会議行動を考えている。

まず最初に論点1についてはアパレル産業における生産者の利益と健康を守るためのフェアトレードの促進や情報や技術の開発、共有が行われるべきと考えWTOやUNCTAD, WHOなどで専門的に議論し解決策を模索していくこと、そしてそれらの滑らかな連携や企業の参加を促すために本論題を国連総

会で議論するもしくは国連海洋会議のように「持続可能なアパレル産業発展」について環境、経済、技術など様々な面で多岐に渡るステークホルダーが参加できる議論の場の設置を提案する。そして論点2については借金に苦しむ綿関連の人々を援助するためのソーシャルファイナンスシステムの創設やフェアトレードの実施や環境に配慮した生産、廃棄などに貢献する

企業や団体を世界中で統一された規格で適切に評価する仕組みの創設、各国政府がリサイクルの段階において公共のゴミ処理場やリサイクル施設だけでなく民間企業、団体といったインフォーマルセクターとの連携や彼らを公的なシステムに組み込んでいく必要性そして水質汚濁を加速させる不法投棄の規制の実効性強化のための協力の重要性を強調したい。
また、アクターに関係なく原料調達や加工の際や利用(洗濯)、処理(埋め立て)など様々な場面位置いて水資源が関わってくる議題なのでそこに注視した議論がしたい。

Indonesia

①自国のアパレル産業は人々の暮らしを支える主要な産業であり、輸出の面でも重要な役割を担っています。しかし、環境面では深刻な課題が多く存在します。自国では、特に繊維の染色や加工工程で発生する汚水による水質汚染が深刻な問題となっています。自国のジャワ島西部を流れるチタルム川は、繊維工場からの排水により「世界で最も汚染された川」と称されるほどで、魚類の約60%が死滅するなど、生態系への影響も深刻な問題となっています。また、自国では石炭を主なエネルギー源とする工場が多く、CO2排出量の増加が懸念されています。さらに、ファストファッションが広く流行する中で、低品質な衣服が大量生産・廃棄され、年間約230万トンの繊維廃棄物が発生しています。これらの問題は環境汚染だけでなく、持続可能な産業発展の妨げともなっており、早急な対策が求められています。

②自国はアパレル産業の持続可能性向上を重要課題と捉え、環境負荷の軽減と経済成長の両立を国際連携のもとで目指します。アパレル産業は自国経済と雇用を支えています。水質汚染や繊維廃棄物、エネルギー問題などの環境課題に直面しています。これらを踏まえ、以下の三つの政策を提案します。

1つ目は、製造工程における環境対策の徹底です。特に染色・加工工程から排出される汚水管理は重要な課題ですが、中小企業にとって排水処理設備の導入は大きな負担であり、政府にも十分な補助金制度を設ける余裕はありません。そこで、自国は多国間のサプライチェーンの透明化を推進し、自国企業が先進国企業の原材料供給元であることを明示することで、環境配慮を重視する先進国企業からの技術支援や資金協力を得ることを目指します。これは先進国企業にとっても持続可能な企業イメージの向上につながり、双方に利益のある協力関係を築けると考えます。

2つ目は、繊維廃棄物の再利用を促進する制度の整備です。自国では年間約230万トンにも及ぶ繊維廃棄物が発生しており、リサイクル素材の活用や衣類の再利用を進める仕組みが必要です。この点でも自国だけでは限界があるため、サプライチェーンを通じてリサイクル技術や流通の支援を受けながら、再利用可能な衣類や素材を国際的に循環させる体制の構築を目指します。

3つ目は、アパレル産業のエネルギー構造の見直しと再生可能エネルギーの導入の促進です。石炭依存からの脱却が課題である自国は、太陽光発電の導入支援やグリーン投資を通じて、持続可能な生産体制の構築を進めます。

最後に、自国が本会議で最も重視する論点は「環境負荷の軽減と経済成長の両立」です。環境基準の向上と地域の雇用や生活への影響も考慮し、持続可能なアパレル産業の実現を国際社会と共に築くため、積極的に協力していきたいと考えています。

Ireland

アイルランドは、アパレル産業における環境問題に対し、積極的な取り組みを行っている。アイルランドのスタンスは、主に環境保護とサステナビリティを重視している。

まず、EUの一員として、EUの環境政策に従い、気候変動対策や循環型経済の推進に貢献している。EUは、2030年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で少なくとも55%削減することを目指しており、アイルランドもこの目標に沿った取り組みを進めている。国内でも、アパレル産業の環境負荷を軽減するためにリサイクルや再利用を推進する政策が展開されている。特に、ファストファッションによる大量生産と廃棄物の増加が問題視されている中、アイルランド政府は消費者や企業に対して循環型経済を促進し、使い捨て文化からの脱却を目指している。

また、企業の責任を重要視しており、アパレル産業における企業の環境への配慮を求める立場を取っている。政府は、企業が温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを実施し、環境基準を守ることを促しており、国内で事業を展開する多くの企業は、環境に配慮した商品を提供するための努力をしている。アイルランドの大手企業の中には、環境に配慮した製品を提供することで市場での競争優位を確立しようとする動きもある。

さらに、教育と啓蒙活動にも力を入れている。消費者への意識啓発を通じて、環境への影響を最小限に抑えるための選択を促すことが重要視されています。アイルランド国内では、ファッション業界におけるリサイクルや再利用の取り組みが進められ、消費者は持続可能なファッションの重要性を認識している。政府は教育機関と連携し、サステナビリティ教育を強化することで、次世代の消費者が環境に配慮した選択をするよう導いている。

国際的には、アイルランドは国連の気候変動対策に積極的に参加しており、アパレル産業における環境問題にも注力している。政府は、国際的な環境協定や枠組みの中で、アパレル産業の環境負荷軽減に向けた議論を支持している。2025年には「G7資源効率性アライアンス」の一員として、循環型ファッションの推進を行うことが求められている。このような国際的な取り組みにおいて、他国との協力を通じて、アパレル産業の持続可能な発展のイニシアチブをとっていききたい。

結論として、アイルランドのアパレル産業に対するスタンスは、環境保護とサステナビリティを中心に据えた積極的な活動を行うことだ。国内でのリサイクル促進、企業の責任、消費者教育、国際的な取り組みの支援などを通じて、アイルランドは持続可能なアパレル産業の発展を目指しており、国際的なリーダーシップもとっていききたい。

Japan

①
「創世記」は、人類は知恵の実を食べてから、服と人間が切っても切り離せない物になったと語る。

同様に、産業というものを得てから、アパレル産業と日本は切り離せない物になった。日本では経済成長期にアパレル産業が大きく発達した。しかし、消費者の低価格な服を求める指向により、その単価の値下げが図られてきた。供給量は倍増するも、その市場規模は長期で見ると大幅に縮小していることがこれを裏付ける。自国のアパレル産業による環境問題は少ないが、より安く生産するために、環境に配慮しない生産方法等が生産国で行われ、結果環境問題を引き起こす。

②
我々の基本理念は、**産業と環境負荷の低減を両立すること**である。同時に、**先進国、消費国としての責任**を果たす必要があるとも理解している。自国は、世界全体のアパレル産業による環境負荷を重く受け止め、早期解決が必要であると考えている。

しかし、産業の急激な改革はアパレル産業の関係国、生産者、消費者に多大なる影響を及ぼすため難しい。環境負荷を重視するにしても、このことは多くの国が望むことではない。

よって、この問題を長期的目標と応急的対応の二つの面から解決することを提案する。

まず、長期的目標について。

この問題の根本は、世界で目標を持ってこそ、解決に向かう。

そのため、世界のアパレル産業による悪影響に、Circular(循環型)、Cleanliness(環境負荷削減)、Compatibility(産業との両立)の3Cを行うことを目的とした世界的目標を、UNEPの通常会合にて、20年おきに作成。それに向けた国家レベル(企業含め)の目標を作成・公表し、5年おきに改訂する。これにより、細かに目標を改訂することで、より現実的に目標達成に近づけることができる。また、これに法的強制力を持たせることはできないが、アパレル産業は主に企業によって構成されるため、企業イメージダウンを避けるために、多くの企業が取り組むと考えられる。

次に、応急対応について。

上記の目標の作成により、長期的には問題に対処できるが、現状これらの問題の影響を受けているのは、まさに生産国である。それらの国を見捨てることは、消費国としてあってはならない。しかし、前述の通り急激に生産プロセスを見直すことは難しい。そのため、我々は消費国としての責任を果たすべく、生産プロセス以外で環境への負荷を「正味0」に近づけるよう、国家として努力していくことを提案する。その中には、もちろん生産国の多くが望んでいる支援も含まれ、これにより、少しでも生産国の現状を改善することができる。

「創世記」はその後、人類の増加により悪が地に満ちるようになったと語る。神はそれを嘆き、ノアに方舟を作るよう命じた後世界を破滅へと導いた。しかし我々に、2度目の方舟を作る選択肢はもう残されていない。今行動を改めずして、どうして破滅を防げようか。

Kenya

①に関して、ケニアの衣服輸出量は国内第3位となっており、主要産業ではないが重要な産業である。自国は原料を輸入に頼っているが、AGOAによって特惠関税が適用され、アフリカ製としても認められたことで、国内に大規模な繊維基盤が無くとも産業を構築してきた。また、中古衣類の輸入も盛んに行われている。しかし、国内繊維産業の衰退や環境への影響があるため、東アフリカ全体で古着輸入を禁止しようとするも、他国からの圧力を受け、引き下げられた。環境課題としては、ナイロビ川や海洋のプラスチック汚染、埋め立て地での自然発火による大気汚染、一部を除くごみの焼却処理が行われないことによる埋め立てが挙げられる。これらは、輸入される古着の3分の1がポリエステル等石油由来の素材で、合成繊維の衣類は有害物質が含まれ、リサイクルが困難なことが原因である。自国ではプラスチック袋の製造・販売・使用が禁止されているが、アパレル産業により環境課題が生じていることは問題である。

②に関して、自国の提案する政策、トップラインとして考えていることは主に4つである。1つ目は、新しい機関や委員会の設立である。UNEP、UNICEF、UNHCRなどの既存の機関ではアパレル産業による問題への対応が不十分であり、それにより現在でも問題が解決されていない。そのため既存の機関に足りないものを補い、この問題に集中的に取り組む事ができる委員会を設置することを提案する。2つ目は、ごみ処理技術の提供である。①で自国の課題として述べた通り、輸入された衣類の中でも使用できない部分や売れ残った衣類の処理方法が悪く、それによる環境課題が懸念されている。そのため、比較的技術の進んでいる先進国からのごみ処理技術の提供をお願いしたい。また、これは自国と同じような状況にある途上国全体に当てはまる課題でもあるため、比較的優先度は高いと考えている。3つ目は、余裕のある国からの資金の援助である。自国では衣類の輸入により環境課題が生じているが、同時に他国と比べわずかながらアパレル産業の生産拠点でもある。生産過程でも環境への負荷がかかるため、環境負荷を軽減するための資金の援助を余裕のある国からお願いしたい。4つ目は、アパレル産業の規制である。自国では大量廃棄の観点からアパレル産業の生産や輸入を減らす必要があるが、古着の

販売を仕事としている人もいるため、極端に減らすことは考えていない。しかし、大量廃棄を減らし環境課題を解決するためには生産や輸入の規制を行うべきだと考えている。

また自国の最も重視する論点としては、アパレル産業により生じている数々の環境課題をどのように解決するか、という点だと考えている。自国を含め様々な国でアパレル産業に関する環境課題が問題となっているならば、この論点を重視して議論を進めることが重要だと言えるのではないか。

Mexico

アパレル産業はメキシコの主要輸出産業であり、多くの中小企業と低賃金労働者が依存している。そのため、メキシコはアパレル産業における規制の強化が国内産業に悪影響を及ぼすことを強く懸念している。また、経済成長を進めることに重きを置くことや環境保護を進めるための費用を賄えないことなどにより環境保護を進めたくても進められない現状がある。開発の権利も尊重し、各国の能力や発展段階を考慮して、技術・資金・人材等の支援のもとで気候変動対策に関与する、「共通だが差異ある責任」を国際社会が求めることで長期的な観点では環境保護を進めることができると考えている。そして、国連においてガイドライン等で基準を提示し、この下で各国がアパレル産業の規制を行い、必要に応じて国連に報告する仕組みが、「共通だが差異ある責任」を各国が果たす方法として適したものだと考えている。

アパレル産業の問題は世界規模のものであり、その解決のための支援は二国間では不十分であり、国際機関を介した支援を行うことが重要である。各国を中心として議論を行う機関と、国と企業に対して環境保護の活動のための支援を行う機関をそれぞれ別々に国連組織内に設立することで、希望する国だけでなく企業にも支援を提供することができると考えている。

アパレル産業に関する環境保護の活動は今述べた議論機関と支援機関を中心に進めることを提案したい。企業に対しては、希望する企業への資金・技術等の提供に加えて、生産段階や原料に由来する情報が不明瞭なためにサプライチェーン全体の環境保護の状況の把握が困難だという現状を受けて、情報の透明性の確保について国連においてガイドラインや基準を作成することが有効だと考えている。

また、消費者に対しては、アパレル産業に関する環境問題への認識を高めるために国連機関および各国が広報活動を行うことに加え、評価基準や実施地域が限定されている点において包括さに欠ける既存のものとの代替となるラベリング制度を国連主体で設立することが有効だと考えている。

さらに、各国政府に対しては、縦割り行政による国内での政策の一貫性の欠如や国際的協調の困難に対応するために、国連としてガイドラインや基準を作成することと、予算・技術・人材の制約により環境保護政策を実行するのに必要な環境が整っていないことを踏まえた、資金・技術・人材の援助が必要だと考えている。さらに、連邦制国家で政策の実行を主に地方政府が行うことにより、監視・執行体制が弱い現状があることに対しては、先述のラベリング制度を活用することで、消費者の目による監視で補うことができると考えている。

各論点においては、国・企業の支援のために先進国の資金・技術・人材の提供が必要不可欠となってくるが、「共通だが差異ある責任」の考え方のもと、世界全体で協力することによって地球の環境を守っていききたいと考えている。

Morocco

Morocco has an apparel industry mainly focused on export to Spain and France, as well as wider Europe, while importing nearly half of its apparel from China, as well as other nearby nations with cheaper sources of labor such as Turkey and Egypt. The nation's geographic location close to Western Europe gives Morocco an advantage in adapting to "fast fashion". Morocco has limited oil resources, making it reliant for imports for artificial

fibres. Morocco's trade concerning the apparel industry is controlled by AMITH, or the Moroccan Association of Textile and Clothing Industry. Morocco raises up to 4 billion dollars from the apparel industry annually, which makes up to about 15% of the country's industrial GDP. The number has been increasing year by year. However, despite the country being a leading apparel exporter in Africa, it ranks the 8th largest clothing supplier to the EU, trailing behind dominant Asian countries such as China and Vietnam.

Our stance on the role of the UN in regulating the apparel industry is the following; The government should mandate a universal apparel environmental protocol which will help abolish products which have absurdly high impacts on the environment. This will be a treaty in which member states who sign it will be responsible for not partaking in the trade of these banned goods. This will reduce the market for these products, whose continued production will become unfeasible.

The place should be in the ITMF, which is a non-governmental international organization founded in 1909 which regulates the textile industry. Biannually. This is to adapt to the swiftly shifting apparel industry, often swayed by huge booms, and big busts.

Governments around the world should try their best to support entrepreneurs that are attempting to find groundbreaking ways to recycle clothes. Through subsidies, tax exemptions, etc.

Encourage thermal recycling if not material, landfills should be refrained from.

Governments should hold public knowledge programs to inform the public to not mindlessly offload their clothes to charity centers. This will lead to a reduction in workload for charity workers, who have to work many times harder to satisfy the altruism of the masses.

Governments should pass legislation for the better public knowledge of the damaging nature of the textile industry.

Governments should discourage the use of harmful dyes in apparel.

Governments should encourage the sharing of fabric texture and how to solve recycling issues.

Netherlands

- 1 オランダは、アパレル産業が環境負荷の高い産業であることを認識し、循環型繊維産業への移行を目指しており、使用済み繊維製品の回収やリサイクルの促進に取り組んでいる。一方で、国内では返品率が最大50%に達し、再生素材の需要も低く、リサイクルの拡大が困難な状況にあり、繊維廃棄物の増加の一因となっている。これには消費行動の構造的課題や、再生製品に対する社会的需要の低さが関係している。また、生産段階での化学物質の排出と繊維残留も懸念事項である。これらの課題に対応するため、オランダは拡大生産者責任(EPR)の強化と、製品の市場投入前後を包括的に管理する制度的枠組みの導入と継続的な改善を進めている。さらに、消費者の意識改革を図るため、持続可能な消費行動を促進する教育キャンペーンや情報提供を強化し、環境への配慮の必要性や、製品の再利用の重要性を訴えている。
- 2
- 3 オランダが最も重視する論点は、国連における議論の位置づけである。国連は主権平等の原則に基づき、すべての加盟国が対等に議論を行うことができる制度的特性を持つことから、環境問題と国際的構造問題が複合するアパレル産業の課題に対して、国際全体の協調を促す最適な場であると考えている。また、繊維に関する世界的な政策調整の重要性はUNEPの報告書でも強調されており、自国は過去に国連環境計画(UNEP)を主体とし、国連環境会議(UNEA)の一環でサイドイベントを主催した。したがって、本議題においても国際全体でアパレル産業に関する包括的かつ継続的な議論を推進することを提案する。あわせて、自国は環境政策の柱として、アパレル産業における大量生産・大量消費・大量廃棄

を前提とした直線型経済から脱却し、製品の設計から再利用・廃棄までを一貫して管理する循環型経済への移行を提唱する。中でも、企業の製品設計段階からリサイクルや再資源化に至るまでの責任を明確化する拡大生産者責任 (EPR) 制度の強化と段階的な国際導入を中心政策として推進する。EPR制度は、環境負荷の大きな生産工程が開発途上国に集中している現状に対し、製品設計や販売を担う企業の責任を可視化し、制度的義務を課するという点で有効である。しかしEPR義務化の実施は地域および国ごとに個別に行う必要があり、繊維分野におけるEPRは、既存の慣行を基盤とし、導入される特定の管轄区域の状況に合わせて設計されるべきであると強調する。また、企業に対しては3R (リデュース・リユース・リサイクル) に基づく商品開発の促進と、自社製品の再利用率・再資源率に関する年次報告書の提出を義務づけることを提案する。加えて、消費者意識の変革も不可欠であることから、企業が製品の持続可能性や環境配慮の取り組みに関する情報を積極的に発信し、消費者が購入時にそれらを判断材料とできるよう、各国政府の適切な関与を推進したい。

New Zealand

① 現在、ニュージーランドのアパレル産業は製品や原材料の多くを海外から輸入しており、中国や東南アジア諸国との経済的なつながりが強くなっている。このグローバルなサプライチェーンに依存する形は経済効率の面で有利だが、同時に多くのリスクも抱えている。特に、気候変動による災害や地政学的緊張、パンデミックなどにより供給が不安定になることが近年多発している。また、環境への配慮という面でも課題が浮上している。ファストファッションの流行により、短期間で大量に製造・消費・廃棄される仕組みは、温室効果ガスの増加、繊維廃棄物の増大、水資源の過剰使用などを引き起こしている。ニュージーランド国内でも、年間で18万トンの衣類や繊維製品が廃棄されており、これは輸送用コンテナ6429個分の廃棄物に相当し、さらにこの廃棄物の構成は天然繊維から合成素材へシフトされていて循環型経済への移行が強く求められている。

② 第一に、アパレル業界の持続可能性を高めるために、環境負荷の少ないリサイクル繊維、植物由来繊維などの利用促進と、企業によるカーボンフットプリントの開示義務を制度化すべきだ。これにより、製造・流通過程における温室効果ガス排出量の可視化が可能となり、環境に配慮した製品の市場競争力を高めることができる。第二に、サプライチェーンの地域的な多様化を進めることが重要だ。特定の国や地域への依存を避けるため、オーストラリアや太平洋島嶼国との経済連携を活用し、共同生産や流通インフラの共有といった形で、地域全体での供給の安定性を確保すべきである。

Nigeria

ナイジェリアはアフリカ最大の人口を抱え、石油と農業が主要産業を担っている国。多様な民族と文化が共存し、公用語として英語が使用されている。豊富な天然資源と若い労働力を持ち、今後の経済成長の可能性が大きい。

こうした特徴を活かし、ナイジェリアは持続可能なアパレル産業の発展において重要な役割を果たす国である。豊かな天然資源と若い労働力を活用し、環境負荷の少ない素材の生産や再生可能エネルギーを利用した製造を推進することが求められている。さらに、ナイジェリア産の綿花や農業廃棄物を活用することで、地元経済の強化と雇用創出が期待できる。ナイジェリア政府は、民間企業との連携を通じて技術革新を支援し、国際的な基準に基づいた労働条件の向上にも努めている。

提案としては、(削除)

これらの施策を通じて、ナイジェリアは持続可能なアパレル産業の発展に寄与することができる。

Norway

ノルウェーは環境に配慮したアパレル産業の推進に取り組んでいますが、ファストファッションによる環境負荷は依然として大きな課題です。アパレル業界は年間約9200万トンのCO₂を排出しており、これは航空業界と同等の影響を与えています。国内でも、多くの衣類が海外で生産され、その製造過程における環境負荷を管理することが困難です。また、2022年には国内で販売された衣類の約50%がリサイクルされずに廃棄され、2000億立方メートルの水を消費することから、資源の無駄遣いが問題となっています。これらの課題解決には、持続可能な生産と消費の推進、リサイクル技術の向上、そして国際的な協力が不可欠です。

ノルウェーは、環境に優しいアパレル産業の推進に力を入れています。ファストファッションが引き起こす環境負荷に関しては依然として深刻な課題があります。アパレル業界は、年間約9200万トンの二酸化炭素を排出しており、これは航空業界とほぼ同等の影響を及ぼしています。ノルウェー国内では、消費者の環境意識は高まっているものの、多くの衣類が海外で生産され、製造過程における環境負荷を管理することは依然として困難です。特に、ノルウェーのアパレル産業の生産から消費に至るまでの供給チェーンの多くが、環境への配慮に欠けた部分があり、持続可能な生産体制の確立が求められています。さらに、2022年のデータによると、ノルウェー国内で販売された衣類の約50%がリサイクルされずに廃棄されており、この廃棄物問題も深刻です。リサイクル率の低さは、使用済み衣類の適切な処理が行われていないことを示しており、持続可能な経済を築く上での大きな障壁となっています。また、アパレル産業は年間2000億立方メートルの水を消費しており、これは繊維製造における水の無駄遣いを意味します。水資源の効率的な利用もまた、急務の課題です。これらの課題を解決するためには、持続可能な生産と消費を促進する政策、リサイクル技術の導入、そして国際的な協力が不可欠です。ファストファッションが抱える環境問題に対処するためには、単独での取り組みではなく、国際的な規制の強化や協力が重要です。特に、製造段階での環境負荷を減らすため、再生可能エネルギーの使用推進やエコデザインの導入が求められます。また、消費者教育の強化と環境に配慮した選択肢の提供も、持続可能なアパレル産業の実現には欠かせません。

Saudi Arabia

我が国サウジアラビアはイスラム教であり、以前は民族衣装を日常的に着用していたが、「ビジョン2030」による社会改革が進み、ファッションも大きな変化を遂げている。また、人口が20年で約1.8倍に拡大した上、平均年齢が29.6歳と低く、アパレル企業やオンラインショッピングの需要の高まりが予想される。アパレル産業において、現在は主に中国、バングラデシュ、ベトナムなどアジア諸国からの輸入に頼っている。石油産出量は世界2位であり、GDPの約4割を石油関連が占めていて、非常に依存度が高いのでビジョン2030において石油依存からの脱却、新たな産業への転換を目指している。石油は化学繊維の原料となるため、製造段階において大気汚染の原因になる。本会議において環境に悪影響を与えない化学原料の開発には積極的な姿勢であるが、段階的な移行を目指している。

そこで、我々が提案する政策は、まず、UNFCCCのCOPを通じてファッション業界気候変動行動憲章の強化についての議論、及び各ステークホルダーに焦点を当てた具体性のある議論を行うことを奨励する。既存の憲章の強化を行うことで国際社会にファストファッションの議論を印象づけることになり、具体的な議論を行うことで、今後の衣服生産段階におけるより実装的なアクションを起こすことができるようになる。国連は企業や各国の政府の基盤であり、世界共通の問題意識や方向性を図る為に重要な役割を持つ。よって、国連が各国の政府に自国の企業に3Rのプロジェクトの実施を促す。透明性を確保するためにモニタリングと報告書の作成を要求し、提出されたものを政府が管理し、UNEAに提出する。3Rプロジェクトとは各社の原材料の見直し、衣類回収プロジェクト等の実施のことであり、これに関するガイドライン及びグリーンウォッシュを防止するためのガイドラインの策定を推進する。このような活動により消費者がファストファッションが環境に与える影響について問題意識を持つことが期待される。我々はこれまで石油輸出が環境に悪影響を及ぼしていたことを遺憾に思い、論点2の環境保護に向けた政策を重

視していきたい。そのため、上記の政策に以下の政策を加えたものを我々のトップラインとする。石油を原料とする化学繊維の環境に対する悪影響を鑑み、自国の石油依存から脱することを目的として、UNEAがUNIDO(国連工業開発機構)と連携をとることで再生可能エネルギーの開発拡大を進めるとともに、技術移転等の支援を行うことである。これはサウジアラビアのような繊維の原料を生産する国だけでなく、現状加盟国の中で衣服の生産を自国で行いたい国などにも利益をもたらすと考えられる。全ての国が対等の権利を持ち議論ができる国連であるからこそできる有意義な会議にしていきたい。

Spain

1. Spain is famous for fast fashion industries like Zara and Mango. Due to this, Spain's fashion industry is likely to be mainly addressed towards overproduction, trading balance, hiring difficulties, and minority industries.

First of all, overproduction causes significant problems such as water, air pollution, and waste. As you can see from the dashboard of the achievement of Sustainable Development Goals(SDGs), Spain still faces some remaining challenges. The accomplishment in Goal 12, which indicates "Responsible Consumption and Production" is currently stagnating in Spain. From another viewpoint, Goal 13, 14, and 15, which are related to environmental aspects, are moderating but improving step by step.

Fashion cycling plays an important role in the sustainable fast fashion industry. From producing to turning back to nature. Unfortunately, several concerns are found in this cycle. For example, hiring has been one of the concerns in this. In Spain, as you can see from the population pyramid, the majority of the population is concentrated in the age group around 50. From now on, it is predicted that the worker population will decrease, and it will be difficult to hire enough people for this industry.

The biggest problem with the natural cycle of fashion is the continued lack of rotation, which means a small amount of the product is sustainably turned back into the natural cycle.

Lastly, modern fashion trends have made the traditional fashion industry in Spain go out of the spotlight.

2. One of the biggest challenges that needs to be solved, as said above, is environmental issues caused by overproduction and the loosen natural cycle. The specific issues of these environmental problems are water and air pollution. The process of the apparel industry is the biggest cause while manufacturing products by producing smoke, greenhouse gases, and leaking harmful substances such as chemicals through water. Solving this problem, Spain suggests manufacturing a new law towards factories producing materials, a certain discipline, and to have a penalty for companies which doesn't follow. However, concerning companies transferring to less law-stricken countries, we emphasize all to strengthen the law against.

Spain recognizes that the amount of fashion products recycled each year is only 1% of the total production produced in the year. The biggest causes are the lack and the unbalance of technology within countries. We highly recommend countries with developed technologies to transfer recycling technologies to technology incapacitated countries for sustainable fashion circulation. We also encourage companies to understand and take

more responsibility for their production being recycled, and for each company to make a program to work on the recycling program.

Some solutions we could attempt in environmental issues, focusing on both air and water pollution we are facing, is to gradually shift to not using chemical substances to process the commodity. That way, it is expected to reduce the amount of emissions we make that flow to the environment. Furthermore, the bad balance of consumption and manufacturing could be softened by diminishing the manufacturing capacity. Also, due to overproduction, there is now a huge amount of clothes being wasted. So, we could provide clean new clothes that are going to be trashed to willing developing countries.

One of the famous fast fashion company Zara has been working on using only sustainable cotton, linen, and polyester. We encourage countries to utilize eco-friendly materials and fair-trade textile products to support the world both environmentally and financially. To heighten the transparency of these manufactured materials, we propose to improve supply chain traceability.

Overall, this is Spain's point of view, and we would like to focus most on fashion sustainability we insisted. Spain is truly sure that these solutions will make an improvement in the growth of the fashion industry.

Sweden

自国、スウェーデンは、今回の会議、論点2の方が重要度が高いと考えている。というのも、論点1は論点2があつてこそ成り立つ議論で、どの機関が、どういった役割を果たすのかという論点1の議論は、論点2で議論することが欠かせない。それを踏まえ、以下に自国の現状と政策に触れる。

まず、何より自国が訴えたいのは理想と現実の差をどこまで縮めるか、ということだ。このことは度々、国連の効力の点でも問題視されることであり、特に環境問題に顕著である。本論題に限れば、グリーンウォッシュのように、企業のイメージアップに環境保護が利用されたり、環境改善のために、リサイクルの限界を超えた無理な施策と課題が山積みとなっている。

このように理想と今日の現実はなかなか合致しない。上記問題の解決のため、政策を提言する。

論点1について、自国は、多くのアパレル企業は多国籍企業であり、生産国と、販売国が同じである場合は少ないため、国内だけではなく、国際的な議論が必須であると考えている。では、国連がアパレル産業の環境問題に関わる意義は何か。国連は、国連憲章1条、55条、パリ協定、SDGsを根拠として、アパレル産業の環境問題に取り組むべきだ。また、企業は利潤追求が目的のため、環境への悪影響を起こしかねない。そこで、一種の歯止めとして、政府や国連は政治活動を行うことが求められる。

論点2で、自国が第一に共有したいことは、アパレル産業を減らすのではなく、再利用を増やすという方向性だ。自国にはH&Mをはじめとした大手アパレル企業がある。そのため、国内経済を鑑みて、アパレル産業を減らすことは難しいが、環境の改善のためにリサイクルの増加を目指す。

その上で、自国が提案していきたい政策は、リサイクルと拡大生産者責任(EPR)の促進である。自国として、リサイクルを掲げる理由については、再利用の促進が、衣類の廃棄を減らすことや、衣服の大量消費の削減につながり、結果的に生産から廃棄までの全過程で、環境への配慮が可能となるからだ。ただ、一概にリサイクルすればいいのかといえば、そうでもない。自国では、廃棄が禁止になったことで、リサイクル工場が逼迫している。そこで、EPRが重要になる。生産者が廃棄まで一定の責任を持つことで、リサイクル工場の負担も削減できると考えられる。

また、自国はEPRの一環として衣類の回収システムを構築したい。これは、不要な衣服の流出先である途上国でも行っていきたい。しかし、このEPRはあくまで企業が環境に配慮して活動を行うモデルとして扱ってほしい。政策として、他国に導入の義務付けを要請することはない。

繰り返しになるが、今議題は国内だけでは解決できない問題である。そのため、多くの国と国際協力をし、環境とファッションの将来を考えていくことが必須である。

U.A.E

①現在U.A.E.ではドバイやアブダビ等に住む高所得者や観光客によるラグジュアリーブランドやファストファッションの消費が盛んになっていたり、世界最大級のモール「ドバイ・モール」等、アパレルを含む多くのブランドが集積している。我が国では環境意識の向上によりエコフレンドリーな製品への関心が増しており、ブランドでは持続可能な素材の使用や、リサイクルの導入がされている。U.A.Eはアパレル製品の消費国であり、アパレル産業から排出される廃棄物は、埋立地問題のや地球温暖化問題の悪化につながるため、環境保護に関する法規制や消費者の意識の向上が課題となっている。また、生産拠点が国外にあることが多く、輸送時の二酸化炭素排出も問題である。国際的な環境基準に対する適合もまだ不十分である。

②U.A.E.はまず、加盟国に対してアパレル製品生産企業に製品生産時にオーガニック素材やリサイクル素材等の持続可能な素材を使用するよう呼び掛けを行うことを要請する。ただしこれは強制ではない。これらの素材は現在アパレル製品生産時の水や石油の大量消費の改善につながる。次に消費者に対して、環境への影響を軽減する持続可能なファッションやアパレル製品のリサイクル意識、長期的な使用を推奨するような機会の定期的な開催、広告の発信等の啓蒙活動をするように要請する。アパレル製品をリサイクルする消費者が増加することは企業が持続可能なアパレル製品を生産するときに使用する素材の増加にもつながる。アパレル製品の長期的な使用はアパレル製品生産時に大量消費される天然資源や、廃棄量の減少による埋め立て量の削減につながる。天然資源の大量消費消費者に向けた意識向上を促す機会では過去に我が国で行われた「ドバイ・サステナビリティ・ウィーク」や「アラブファッションウィーク」等の国内のプラットフォームを基盤とした活動を行うことができる。広告の発信では加盟国国内だけでなく、国際機関からもSNSを用いた啓蒙活動を要請する。具体的な国際機関にはUNEPやUNCTADが該当する。最後にアパレル製品輸送時に生じる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を管理する国際的な基準を作成する。各企業の温室効果ガスの算定・報告・検証を義務付ける国際規格とし、企業から各国へ、各国から国際機関への提出を義務化する。温室効果ガスの排出量に規定量を定め、超過した企業にはペナルティーを課す制度とする。自国はアパレル産業の企業による生産と消費者による消費時に生じる環境問題に対する改善策の議論を重視する。

U.S.A

アメリカは現在、生産拠点としての役割を担う国ではなく、主に生産国から97%の製品を輸入し、消費する立場にある。国内で製品の加工を行っていないため、加工による水質汚染や大気汚染などの直接的な環境被害を受けることはなく、ファストファッションの規制に対しても慎重な姿勢を取っている。アパレル関連の環境問題というのは企業としての課題や問題点が多く、過度に国連が介入することは内政干渉になると危惧する。よって国連がアパレル関連の環境問題に対して求められているのはガイドライン作成、持続的なアパレル関連の支援だと考える。アメリカはアパレル関連の環境問題に対して生産者に大いなる責任があると考え。天然繊維による大量の水の消費がもたらす水質汚濁、環境破壊、化学繊維による温室効果ガスの排出。消費者の意識も重要ではあるが、生産過程という根本的な原因の改善こそが持続可能なアパレル産業につながると信じている。

国連は持続可能なアパレル産業のために生産者へ向けてガイドラインを作り、環境の影響の提示などで透明性も上げ、持続可能なアパレル産業に貢献している企業に支援をすべきである。また2、3年に一回アパレル産業の環境問題についてのUNEPの総会を定期的開催することを提案する。アパレル産業は常に変化しており定期的な開催は必須である。

国連の役割とは各国の足並みを揃えさせること、提言や支援をすることである。

アメリカはアパレル関連の環境問題に対して根本的な原因は生産者にあると考え、生産企業とその企業が属する国家へのガイドラインを設け、持続可能な技術開発への投資、情報開示を求める政策を提案する。

アパレル関連企業に対する環境情報の開示情報を国際的に拡大させ、企業は素材の生産、準備、加工などの製造段階CO₂排出、水使用量、合成繊維の製造過程に排出される汚染物質のレポートをUNEPへの提出を求める。国連主導で「持続可能なアパレルガイドライン」を策定し、その基準に基づき定期的に開催されるUNEP総会において内容を吟味する。さらにレポートに基づき、環境負荷が一定以上の国と企業に対して持続可能な企業開発へ向けてUNEP主導のもとで各国に対し後述の基金に対しての経済投資を促進する。国連、UNEP主導のもと、各国政府や企業と協力して、低環境負荷の技術、再生素材開発、循環型ビジネスに投資する国際基金を提案する。

Uganda

- 1 現在、途上国では大量の衣服が捨てられていることが問題となっている。「ファストファッション」の浸透により安価で流行のデザインを取り入れた衣服が大量生産、大量消費されており、2014年には世界で生産される衣服の量は1000億着を超えている。着られなくなった衣服は寄付として途上国に輸出されるが、その多くは途上国内でも売れ残り、捨てられてしまう。捨てられた多くの衣服に使われている化学繊維の原料は石油である。そのため分解されず、土壌汚染の原因となっている。捨てられた衣服による環境汚染はその地域で暮らす人々の健康への被害も懸念される。2019年にウガンダが加盟している東アフリカ共同体(EAC)は古着の輸入を禁止することを発表した。しかしこの案は撤回され、そればかりか関税を引き下げる結果となっている。またウガンダは2023年9月に古着の輸入を禁止しているが、古着の輸入によって生計を立てている業者も少なくないため完全な規制はできていない。実際にウガンダの首都カンパラのオウィノ・マーケットは安価で取引される衣服を求めて来る人々と輸入古着を販売する人々で溢れかえっている。
- 2 ウガンダは、東アフリカ共同体(EAC)の加盟国全体で再び古着の輸入を禁止する案の可決を求める。ウガンダで完全な規制ができていない理由として、国民にとって衣服に一定の需要あることが考えられる。そこで国内でサステナブルファッションを生産し、古着の代わりとする。
サステナブルファッションとは衣服の生産から廃棄まで、すべてのプロセスにおいて、地球環境や社会に配慮した取り組みのことである。この取り組みによって製造された衣服はリサイクル素材やオーガニック素材が使用されているため、化学繊維を用いられているものに比べて環境負荷が少ない。古着とサステナブルファッションでは価格が大幅に変わるためサステナブルファッションへの転嫁は困難に思える。しかしながら東アフリカ共同体(EAC)で一斉に禁止にすることで古着からサステナブルファッションへの移行をスムーズにすることが可能になる。
それに伴い、先進国にもサステナブルファッションに重きを置いた衣服の生産をする企業が増やすこと。消費からすぐに廃棄され、途上国に送らざるを得なくなってしまうファストファッションの生産が減る政策をとることの二つを求める。具体的には国内のアパレル企業に対して生産した衣服を廃棄までの全過程の責任をとるように規制することのような政策を考えている。

United Kingdom

- ① イギリス国内では、アパレル産業において環境負荷の高い「ファストファッション」の大量消費が最大の課題となっている。2019年の下院環境監査委員会の報告『Fixing Fashion: Clothing Consumption and Sustainability』によると、イギリス国民1人あたりの衣料購入量は欧州最大であるという。しかし未だ人々に残る「使い捨て文化」の影響により毎年35万トンの衣類が埋め立て・焼却処分されている、と報告された。一部の企業による果物の繊維等のバイオマテリアルを使用した衣服もある中、デザイン性や価格面などからいまだ一般化されていないのが現状である。国内では衣類製造及び廃棄に伴うCO₂排出、水使用、マイクロプラスチック流出などが深刻

化する一方で、ブレグジット後の制度空白もありイギリスは現在、アパレル産業における環境汚染も2030年までに解決すべき重要課題と見ている。

②

衣類のリサイクル、寄付、または再利用によって繊維廃棄物を削減する取り組みをしている。

Vietnam

ベトナムは世界有数の繊維・衣料品の生産・輸出国であり、2022年の繊維・衣料品の輸出額は約440億ドルに達し、前年比14.7%の増加を記録した。アパレル産業の売上の80%以上がアメリカやヨーロッパなどへの輸出に依存しており、その規模は年々拡大している。実際、2017年から2021年にかけて、繊維・糸の生産量は39.2%、生地は41.69%、衣料は15.5%増加するなど、生産体制も着実に拡大している。だが、染色工程などによる水質汚染や大気汚染によって国内の環境問題が増加している。また、国内で安価で使い捨てられる衣料が増加しているため廃棄繊維ゴミの埋立処分による土壌への汚染が問題となっている。さらに、適切なリサイクルシステムが未整備であることから、廃棄物の多くが環境負荷の高い形で処理されており、持続可能な発展に対する障害となっている。

このような状況を踏まえ、自国は以下の政策を提案する。

一つ目の政策は、我が国は速いファッション業界における環境への負担を減らすために、全ての縫製や染色工場に対する環境チェックの強化と、環境ルール違反への罰則を厳しくすることを提案する。具体的には、独立した第三者機関による水排出や煙排出の定期検査を義務化し、その結果を公表する仕組みを作り、また、基準値よりも多い汚染が見つかった場合には、操業停止や罰金などの厳しい措置も設けるとともに、環境にも配慮する工場へ「グリーン認証制度」を導入して税制優遇などの特典もあげる。これにより、生産現場での環境改善と国際的信頼感アップを図る。

二つ目の政策は、自国は速いファッションからの離脱と自国経済の独立を目指し、地元ブランドの成長と支え合う体制の構築を提案する。具体的には、小さな服作り会社に対して政府が低い利子でお金を貸したり、輸出を助ける。また専門学校や大学でデザインと持続可能な生産について教えるプログラムを広げる事。そして、「メイド・イン・ベトナム」の信頼性を高めるため国際的な認知が上がるキャンペーンを行うことで、グローバル市場で競争力強化する。

三つ目の政策は、自国は消費者の買い物のやり方を変えることによって持続可能な消費文化を作ることを提案する。具体的には、環境にいい商品に「エコ・ラベル」という制度を導入し、消費者が選びやすくする仕組みを整える。また、教育機関などで「サステナブルなファッション」について教える授業を始めて、若い人たちの意識を高める。さらに、「少ない良いもの長く使う」ライフスタイルを促進して広報活動も行い責任ある消費行動が浸透するよう目指す。

これらの三つを基に、我が国は早くて安い服の欠点について、環境やお金、学びの三つの方向からしっかりと対策をし、持続可能な衣類産業の未来を世界と共に築くことを目指す。